

明石市人口ビジョン（素案）

平成27年9月

明石市

目 次

I	人口の将来展望（明石市人口ビジョン）	1
II	明石市の人口の現状と分析	3
1	人口推移について	3
	（1）総人口の推移	
	（2）年齢3区分別の人口推移	
2	自然動態について	4
	（1）自然動態の推移	
	（2）合計特殊出生率の推移	
3	社会動態について	5
	（1）社会動態の推移	
	（2）近隣市の社会動態との比較	
	（3）地域別の社会動態	
	（4）年代別の社会動態	
III	これまでの人口推移（参考）	7
	（1）明石市の総人口及び年齢3区分別の推移	
	（2）人口ピラミッドの変化	
	（3）自然動態の推移	
	（4）合計特殊出生率の推移	
	（5）男女別未婚率の推移	
	（6）社会動態の推移	
	（7）年齢階級別人口移動の状況	
	（8）産業別就業人口の推移	
	（9）産業別就業者数の状況	
	（10）男女別就業比率の状況	
IV	国立社会保障・人口問題研究所における人口将来推計（参考）	15
	（1）総人口の推計	
	（2）将来の総人口に関するシミュレーション	
	（3）各パターンにおける将来人口の比較	

I 人口の将来展望（明石市人口ビジョン）

1. 明石市人口ビジョンの位置づけ

明石市人口ビジョンは、明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、本市の人口の現状分析を行うとともに、人口の変化が将来に与える影響を分析・考察し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。

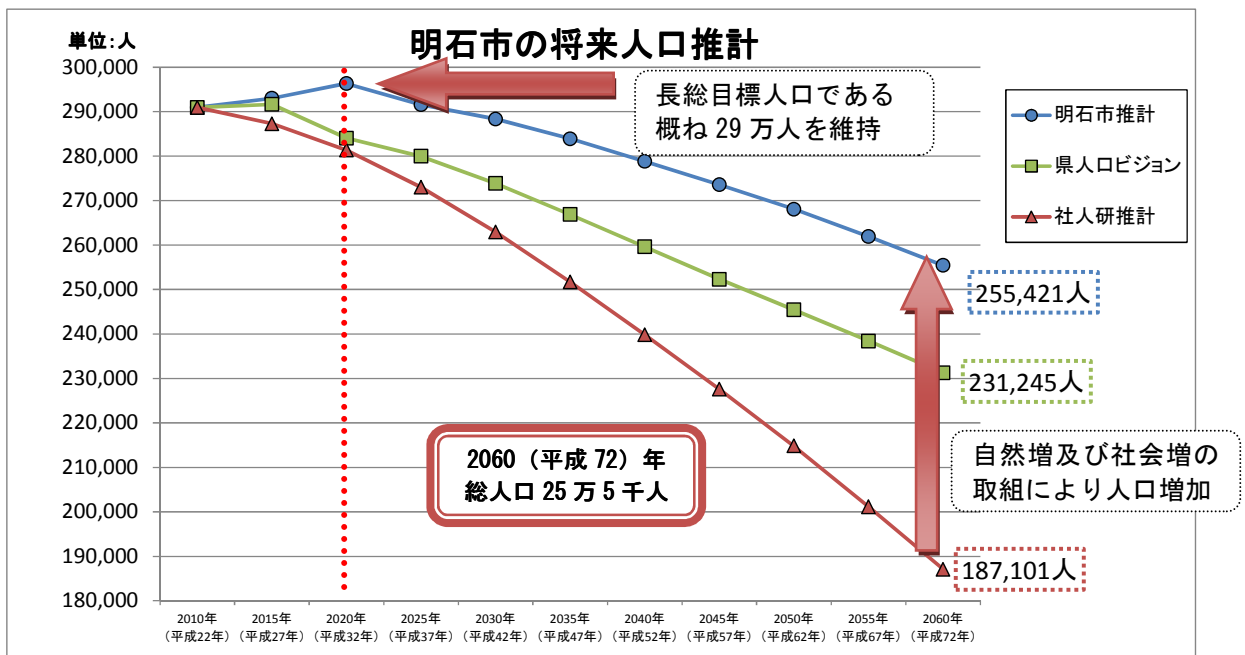
まち・ひと・しごと創生の実現に向けての効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎として位置づけます。

国の長期ビジョンでは、人口の現状分析と見通しの策定に際し、人口減少が社会経済に与える影響を分析することや、人口減少に歯止めをかけ、移住や若い世代の就労・結婚・子育てなど国民の希望の実現に全力を注ぐこと等の基本的視点が提示されており、本市としてもこの方向性を勘案し策定するものです。

2. 対象期間

明石市人口ビジョンの対象期間は、2060（平成72）年までの推計を行うこととします。

3. 明石市人口の将来展望



各年10月1日現在

	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
明石市推計	290,959人	293,000人	296,322人	291,549人	288,345人	283,898人	278,823人	273,560人	268,092人	261,928人	255,421人
県人口ビジョン	290,959人	291,646人	284,056人	279,946人	273,874人	266,864人	259,598人	252,318人	245,453人	238,424人	231,245人
社人研推計	290,959人	287,292人	281,349人	272,991人	262,945人	251,695人	239,835人	227,578人	214,783人	201,149人	187,101人

4. 将来展望の前提となる考え方

①2015（平成 27）年の人口は 293,000 人

2015（平成 27）年の人口について、より実態に近い数値を使用するため、2010（平成 22）年国勢調査人口による推計に基づく 2015 年 8 月 1 日現在の人口である 291,928 人に転入キャンペーンの効果を加えて設定します。

②合計特殊出生率は国の長期ビジョンの値に 0.3 を上乗せし、2030 年までに 2.07 に上昇

合計特殊出生率は、これまで国の平均値を上回ってきた実績を踏まえて、国の長期ビジョンにて設定している値に 0.3 を上乗せし、2030 年までに 2.07 に上昇することとします。

	2020年 (平成32年)	2030年 (平成42年)	2040年 (平成52年)	2050年 (平成62年)	2060年 (平成72年)
国	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07
明石市	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07

③社会移動は、今後 5 年間に於いて毎年 600 人の転入増とし、その後転入・転出同数で推移

社会移動については、近年における転入者数の増、特に子育て世帯（20～39 歳）の転入超過の傾向がみられるため、ここ 2 年間の傾向を元に、今後 5 年間は毎年 600 人の転入増とし、2020（平成 32）年に長期総合計画の目標人口である概ね 29 万人を維持して推移するとともに、その後転入・転出数を同数の移動ゼロで均衡するものとします。

5. 目指すべき将来の方向性

本市の現状や課題、国や県の長期ビジョンを踏まえ、本市が将来にわたってまちの活力を維持していくために、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけるとともに、転出者の抑制と移住・定住人口の増加を図るため、自然増・社会増それぞれに関する施策を推進する必要があります。

こうした観点から、本市が目指すべき将来の方向性を、次のとおり設定します。

明石市における将来の方向性

【短期】

①有効な既存施策の方向性を踏まえた取り組みの継続

- ・こどもに重点を置いた施策の推進や安全安心に暮らせる環境作りなど、有効な既存施策の方向性を踏まえた取り組みを継続します。

②2020（平成 32）年度の目標人口として、概ね 29 万人を維持

- ・本市は、2011（平成 23）年に策定した「明石市第 5 次長期総合計画」において、2020（平成 32）年度の目標人口を概ね 29 万人を維持すると掲げており、これを短期の目標とします。

【中長期】

③人口減少を抑制するため、自然増・社会増の取り組みを実施

- ・国や県の将来推計からも将来の人口減少は避けがたいが、少子化に歯止めをかけるため、若い世代の結婚・出産・子育て環境の充実を図り、出生数を維持します。
- ・首都圏などへの人口流出に歯止めをかけ、本市への新しい人の流れを作るため、転入・定住を促進する取り組みを実施します。

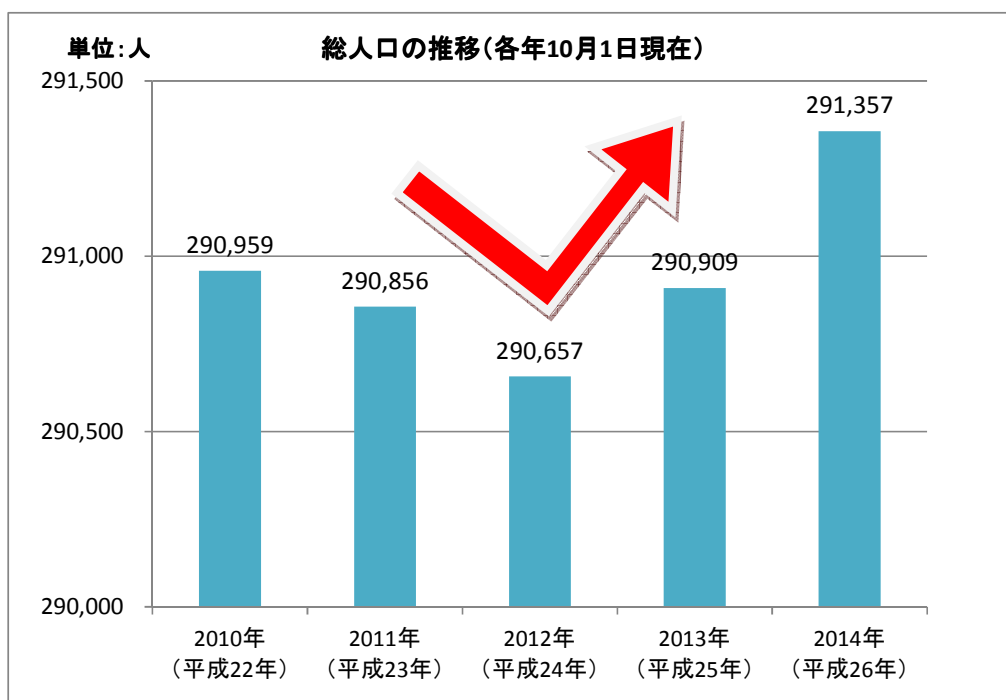
Ⅱ 明石市の人口の現状と分析

1 人口推移について

(1) 総人口の推移

明石市の総人口は、2014（平成26）年10月1日現在291,357人です。

近年の人口推移をみると、2010（平成22）年～2012（平成24）年は3年連続で減少を続けていたが、2013（平成25）年から増加に転じ、2年連続で増加傾向が続いています。

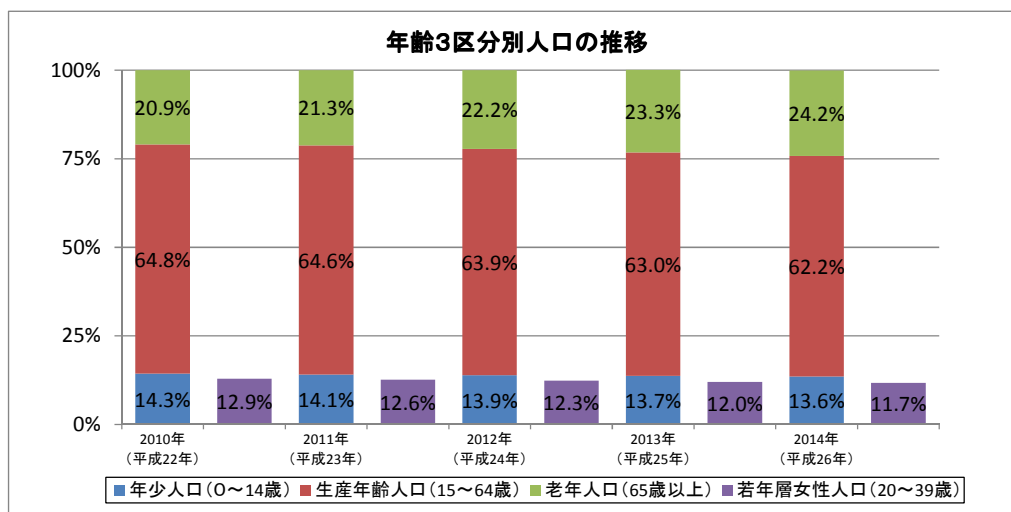


※出典：2010年国勢調査人口及び10月1日現在の推計人口

(2) 年齢3区分別の人口推移

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）については減少、老年人口（65歳以上）については増加傾向にあります。

また、出生数に大きく関係する若年層女性人口は、減少傾向にあります。

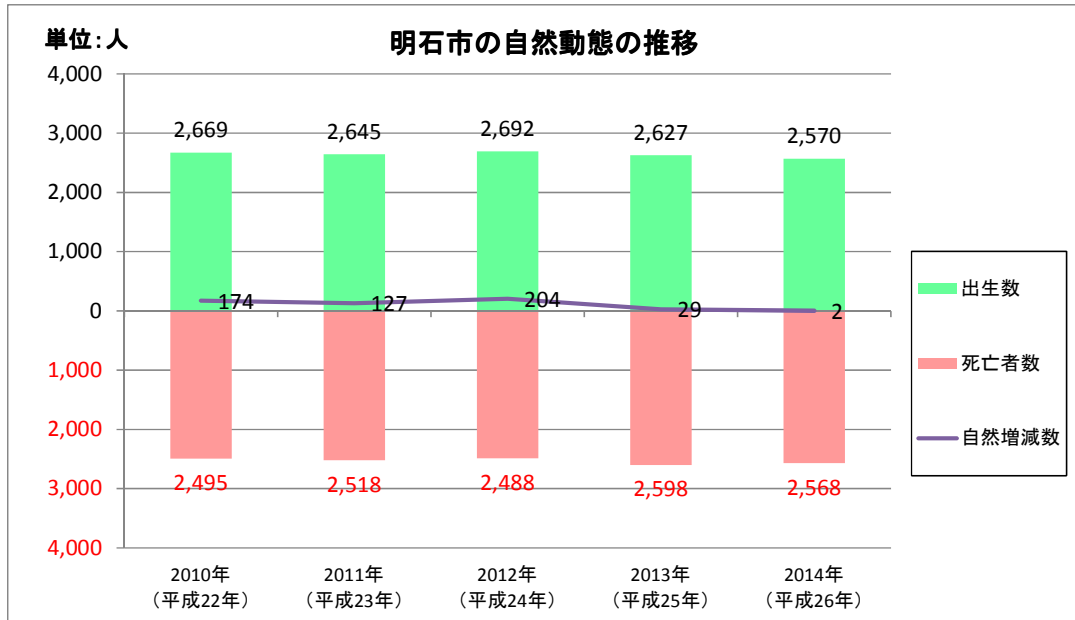


※出典：各年10月1日現在の住民基本台帳人口

2 自然動態について

(1) 自然動態の推移

近年の自然動態の推移をみると、一貫して出生数が死亡数を上回り自然増となっています。しかし、出生数は減少する一方で死亡数が増えている傾向にあり、今後自然減となる可能性が高いと考えられます。

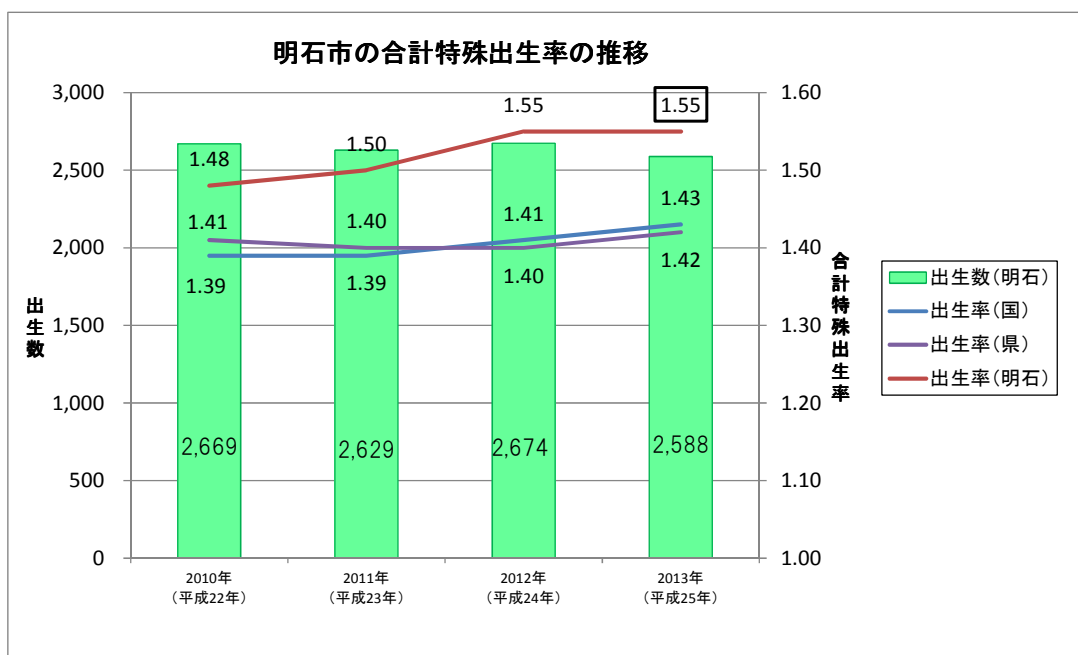


※出典：明石市統計書 人口動態の推移

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、国や県の値と比較すると、これまで常に上回って推移しており、2012(平成24)年は上昇に転じています。

また、出生数については、ほぼ横ばい状態にあります。

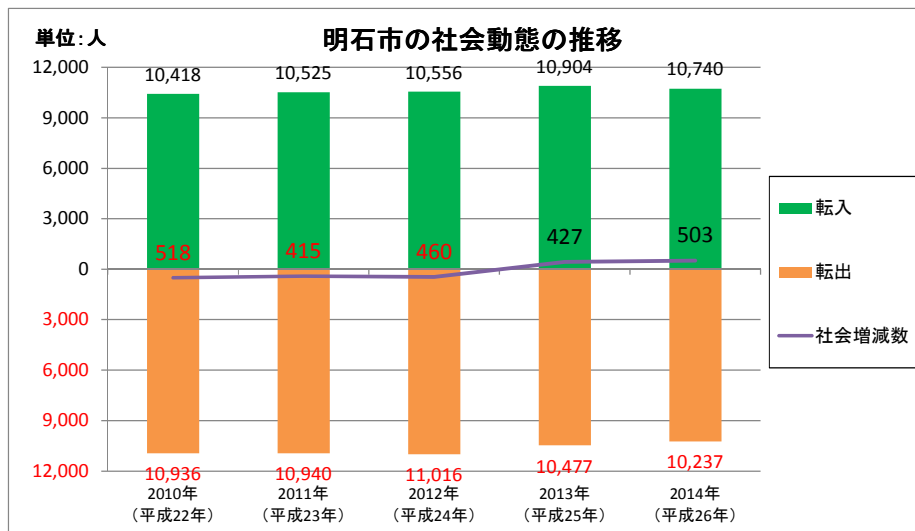


※出典：厚生労働省 HP 人口動態調査、兵庫県 HP 保健統計年報・合計特殊出生率
人口動態調査の数値などを基に市で算出

3 社会動態について

(1) 社会動態の推移

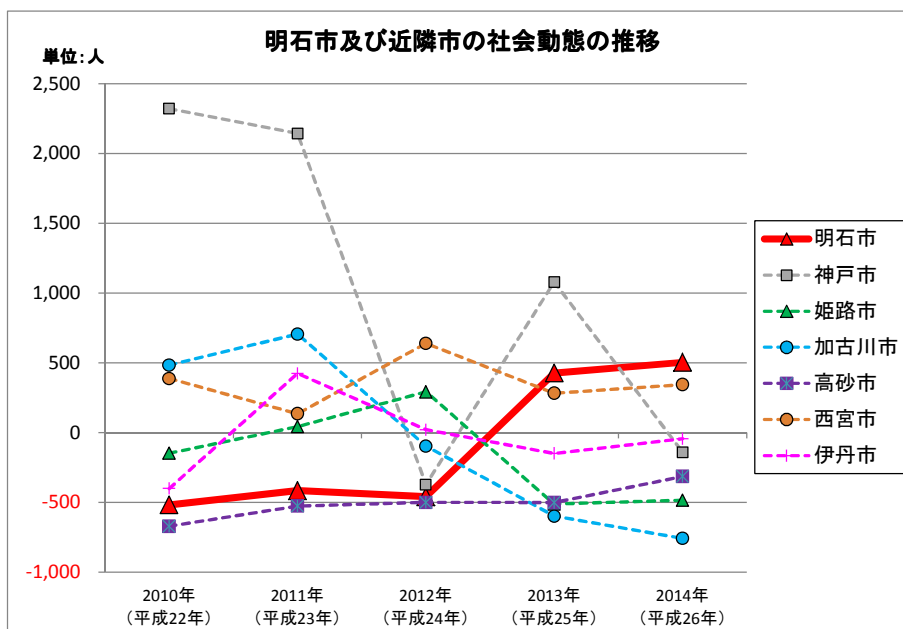
近年の社会動態をみると、2012（平成24）年まで転出超過で推移していましたが、2013（平成25）年からは転入超過に転じ、2014（平成26）年もその傾向は継続しています。



※出典：明石市統計書 人口動態の推移

(2) 近隣市の社会動態との比較

近隣市の社会動態と比較すると、近年、転出超過に転じる市が多いなか、明石市は転入超過に転じています。

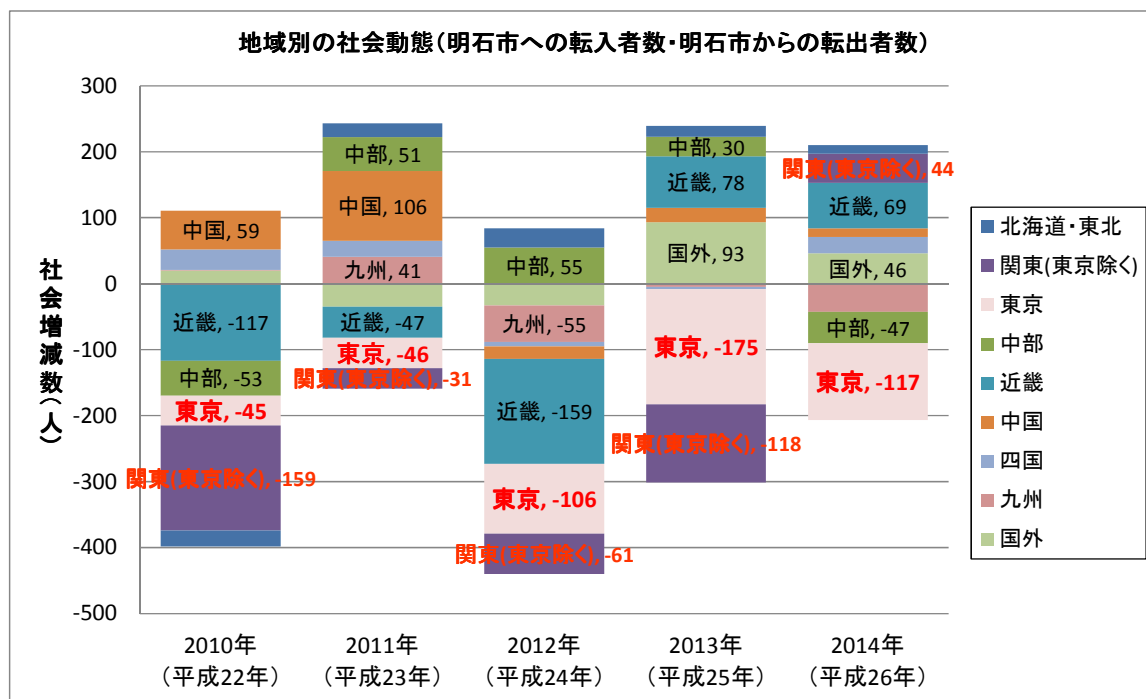


	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)
明石市	-518人	-415人	-460人	427人	503人
神戸市	2,321人	2,143人	-373人	1,079人	-142人
姫路市	-148人	43人	292人	-512人	-485人
加古川市	484人	705人	-97人	-598人	-758人
高砂市	-671人	-526人	-500人	-501人	-314人
西宮市	387人	135人	639人	282人	344人
伊丹市	-401人	424人	21人	-149人	-44人

※出典：兵庫県 平成26年統計表

(3) 地域別の社会動態

明石市の過去5年間の地域別社会動態をみると、転出超過は比較的東京都や関東圏が多く、首都圏への一極集中傾向が明石市でも見られます。

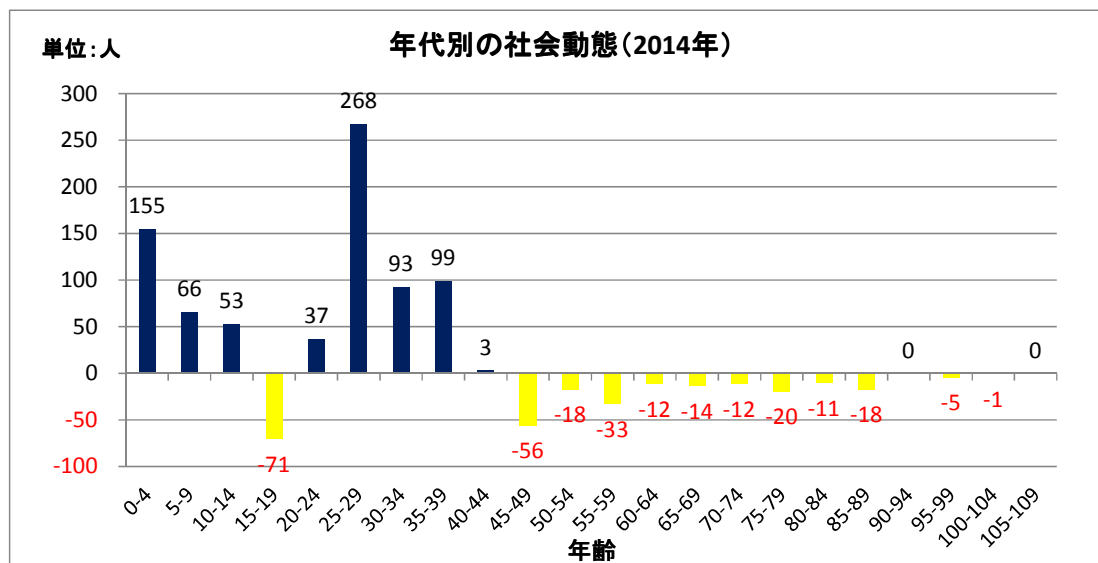


※出典：明石市統計書 都道府県別の社会動態

(4) 年代別の社会動態

2014(平成26)年の年代別の社会動態をみると、特に0～14歳と20～39歳までの転入が増加しています。これは、市が重点的に進めている子ども施策(中学3年生までの医療費無料化など)が子育て世代の転入に功を奏していると考えられます。

一方、15～19歳の転出超過については、進学に伴う流出が要因として考えられます。



※出典：住民基本台帳人口

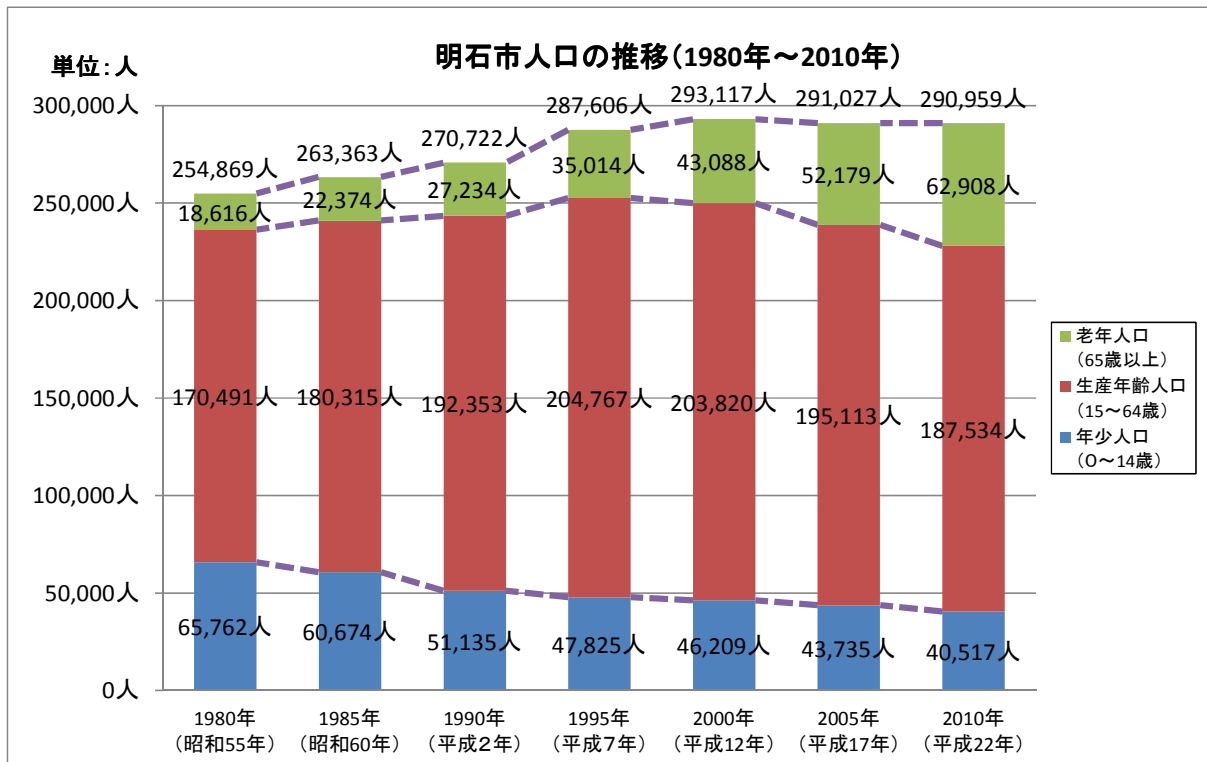
Ⅲ これまでの人口推移（参考）

（１）明石市の総人口及び年齢3区分別の推移

本市の総人口は、2000（平成12）年の293,117人をピークにその後減少傾向にあり、2010（平成22）年の国勢調査では290,959人となっています。

また、年齢3区分別の人口を見ると、生産年齢人口（15～64歳）は、1980（昭和55）年から1995（平成7）年にかけて増加していましたが、1995年の204,767人をピークに減少傾向が続いています。

年少人口（0～14歳）は一貫して減少傾向、老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向にあり、2000（平成12）年から2005（平成17）年の間に老年人口が年少人口を上回り、今後も少子高齢化が一層進むことが予想されます。

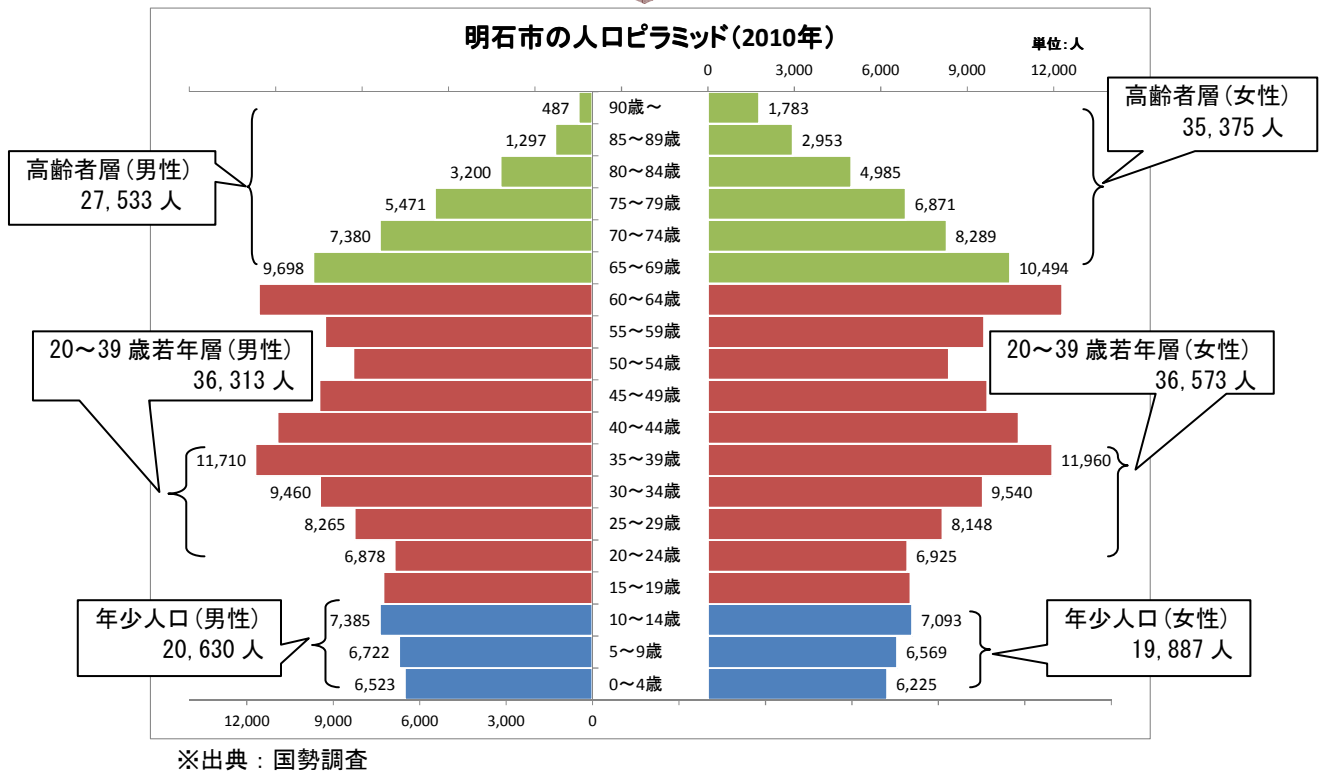
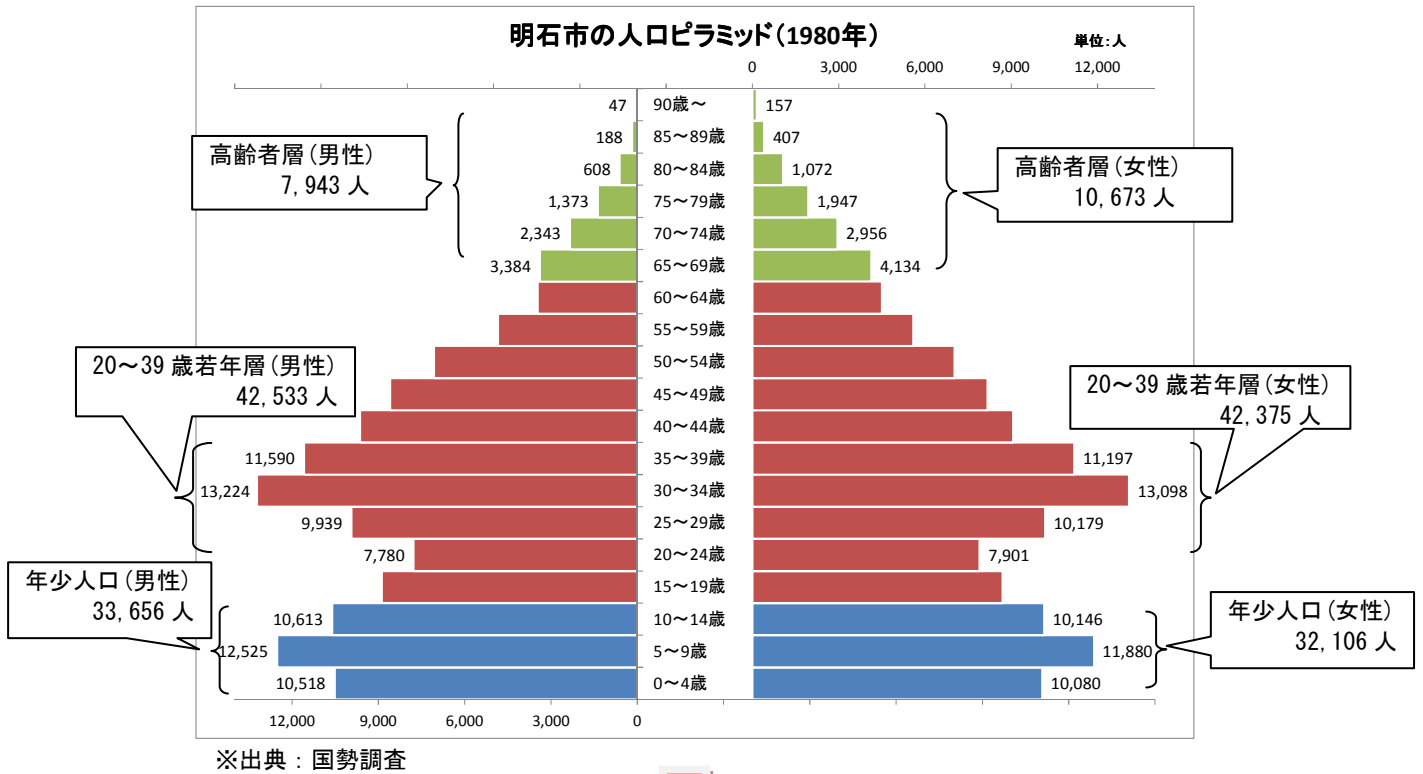


※出典：国勢調査

(2) 人口ピラミッドの変化

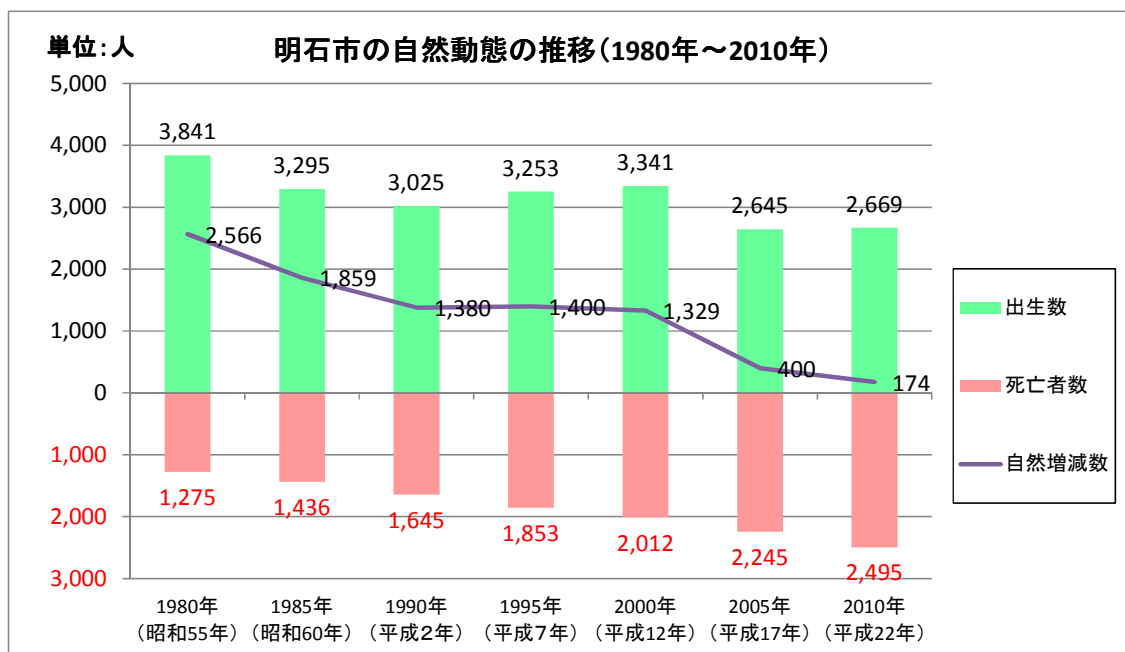
人口ピラミッドの変化を見てみると、1980(昭和55)年には年少人口や若年層の人口が多く、老年人口が少ない星型でした。

しかし2010(平成22)年の人口ピラミッドは、年少人口が少なく若年層と高齢者層が膨らむつぼ型に変化しており、この30年間で年少人口が減り、高齢化が顕著に表れていることを示しています。



(3) 自然動態の推移

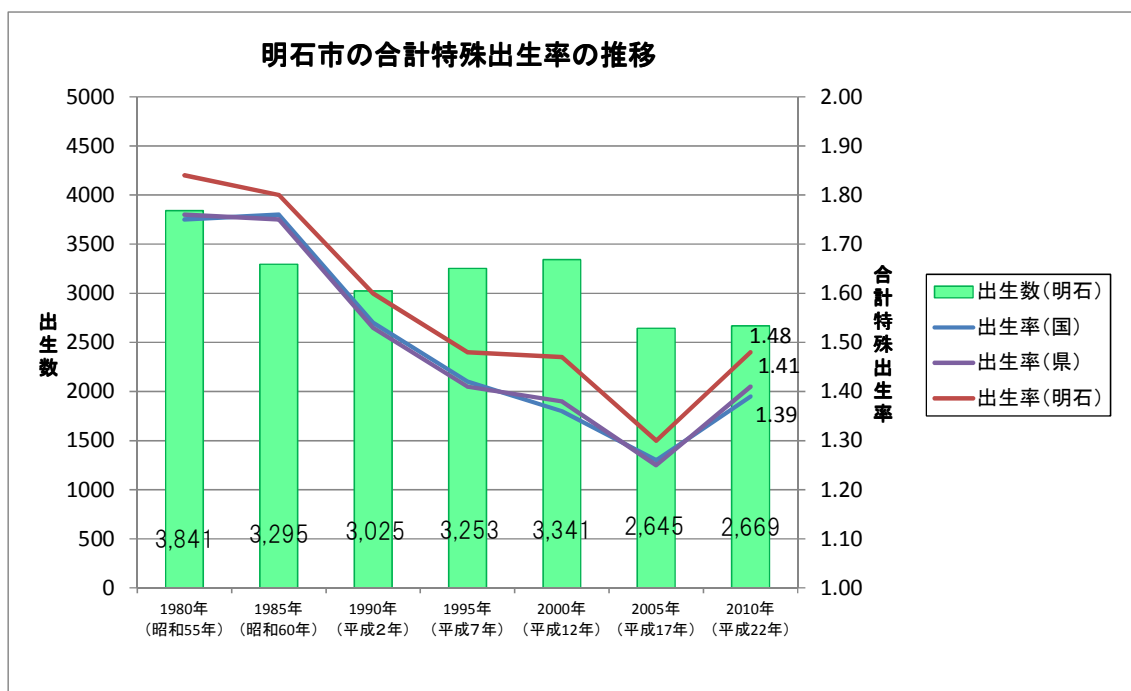
これまでの自然動態をみると、出生数については増減を繰り返していますが、死亡者数が増加傾向にあり、自然動態は減少傾向となっています。



※出典：明石市統計書 人口動態の推移

(4) 合計特殊出生率の推移

これまでの合計特殊出生率において、出生数は減少傾向にあるものの、明石市の出生率はこれまで常に国や県の値を上回って推移しており、2010(平成22)年は上昇に転じています。出生数については、2000(平成12)年以降、減少傾向にあります。

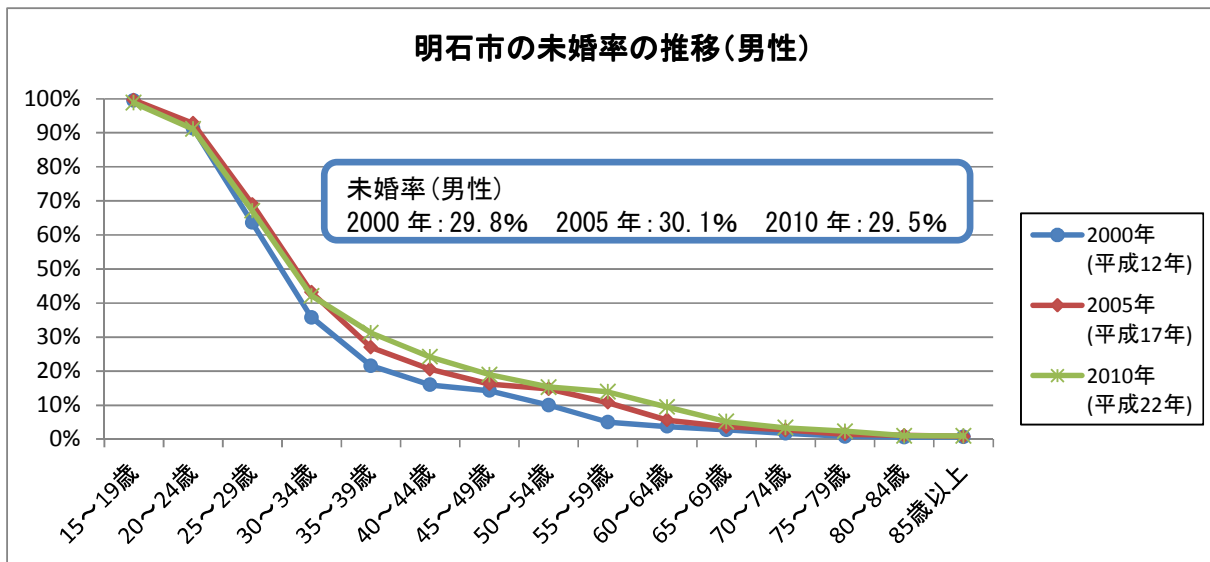


※出典：厚生労働省 HP 人口動態調査、兵庫県 HP 保健統計年報・合計特殊出生率

(5) 男女別未婚率の推移

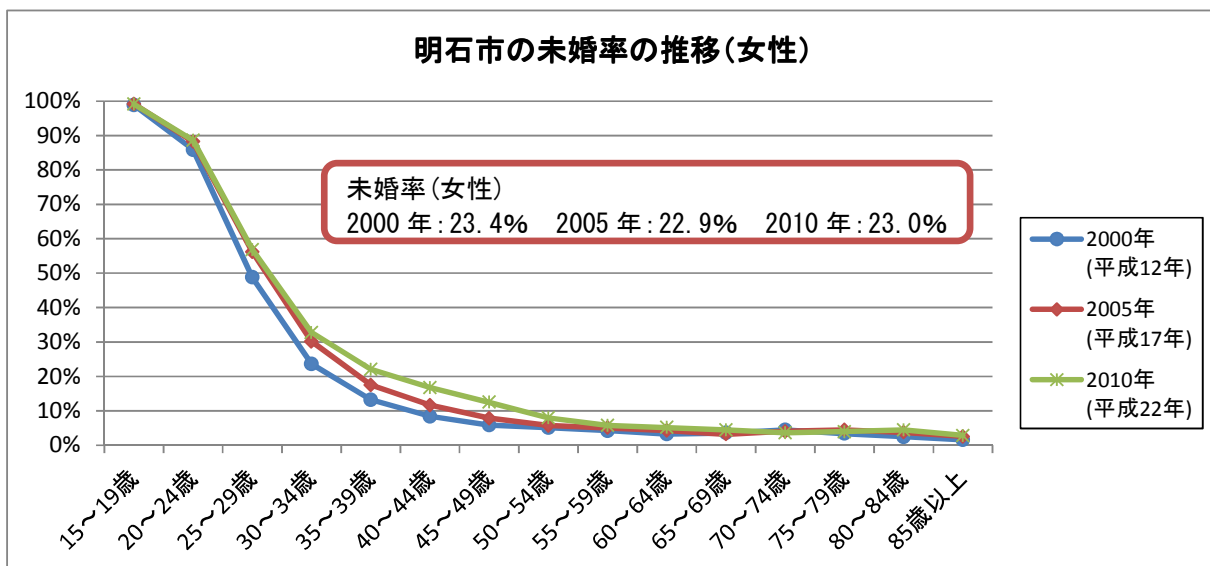
2010（平成22）年の未婚率（15歳以上人口に対する未婚者の割合）は、85歳以上までの平均は、男性29.5%、女性23.0%となっており、2000（平成12）年からほぼ横ばいの傾向となっています。

しかし、年齢別の未婚率の推移をみると、30歳から49歳にかけて男女ともに上昇傾向にあります。



	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
2000年 (平成12年)	99.4%	91.4%	63.6%	35.8%	21.6%	16.0%	14.3%	10.0%	5.0%	3.7%	2.7%	1.7%	0.8%	0.6%	0.7%
2005年 (平成17年)	99.7%	92.8%	69.0%	43.1%	27.0%	20.6%	16.3%	14.8%	10.8%	5.6%	3.7%	2.7%	1.5%	1.1%	0.8%
2010年 (平成22年)	98.8%	91.2%	67.1%	42.1%	31.2%	24.2%	19.0%	15.3%	13.9%	9.5%	5.1%	3.4%	2.4%	1.0%	1.0%

※出典：国勢調査

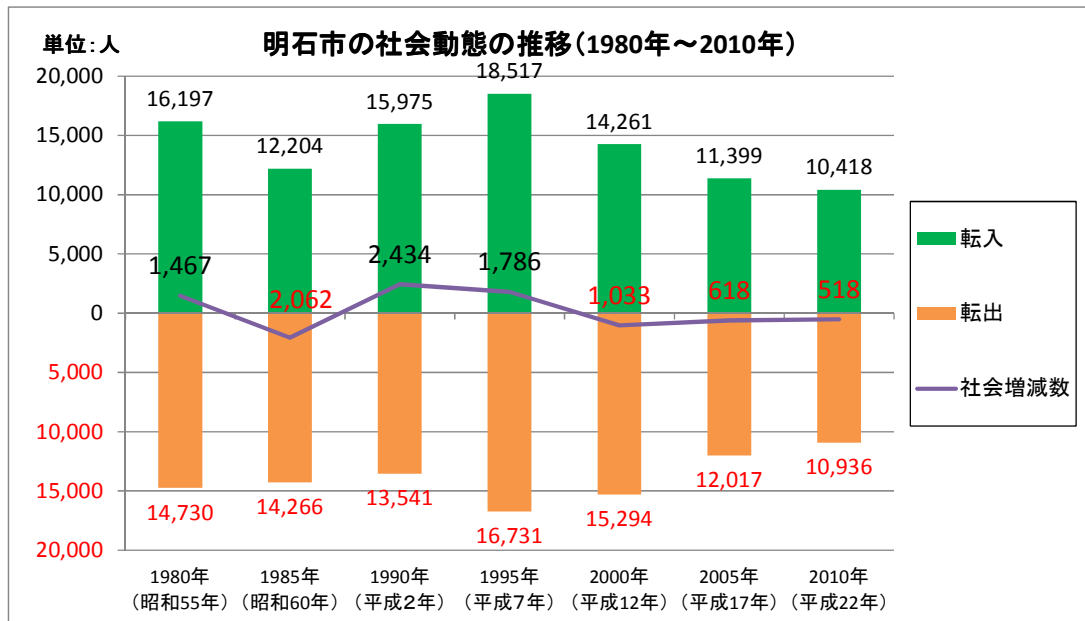


	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
2000年 (平成12年)	98.8%	85.9%	48.8%	23.6%	13.2%	8.4%	5.8%	5.1%	4.2%	3.3%	3.6%	4.4%	3.4%	2.5%	1.6%
2005年 (平成17年)	99.1%	88.2%	56.2%	30.1%	17.5%	11.6%	7.8%	5.7%	5.0%	4.3%	3.2%	4.0%	4.5%	3.7%	2.5%
2010年 (平成22年)	99.1%	88.6%	56.8%	32.8%	22.1%	16.8%	12.5%	8.0%	5.8%	5.1%	4.5%	3.6%	3.9%	4.4%	2.8%

※出典：国勢調査

(6) 社会動態の推移

これまでの社会動態をみると、1995（平成7）年までは概ね転入者数が転出者数を上回る転入超過（社会動態がプラス）で推移していましたが、2000（平成12）年からは転出超過（社会動態がマイナス）に転じています。



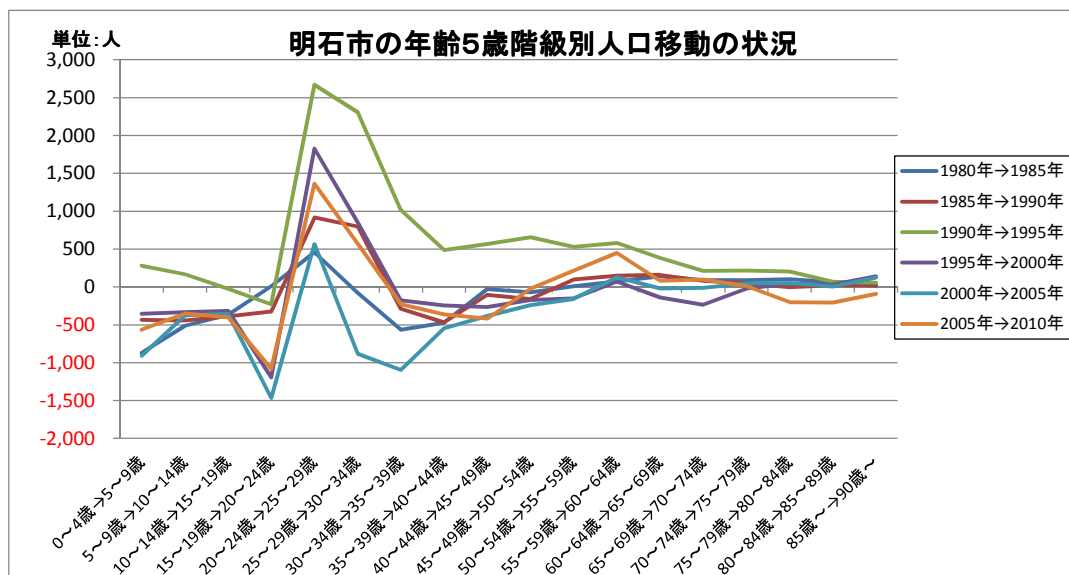
※出典：明石市統計書 人口動態の推移

(7) 年齢階級別人口移動の状況

年齢5歳階級別人口移動の長期的な動向を比較してみると、年代ごとにグラフの形状に大きな違いは見られませんが、10代後半から20代前半にかけては転出超過、20代前半から30代にかけては転入超過となっています。

10代後半から20代前半の転出超過については、大学などへの進学によるもので、本市において進学する大学等の機関がないためと考えられます。

一方、20代から30代前半までの転入超過については、就職や結婚を機に、大都市への交通便利性の高い本市に住居を構える人が多いためと考えられます。

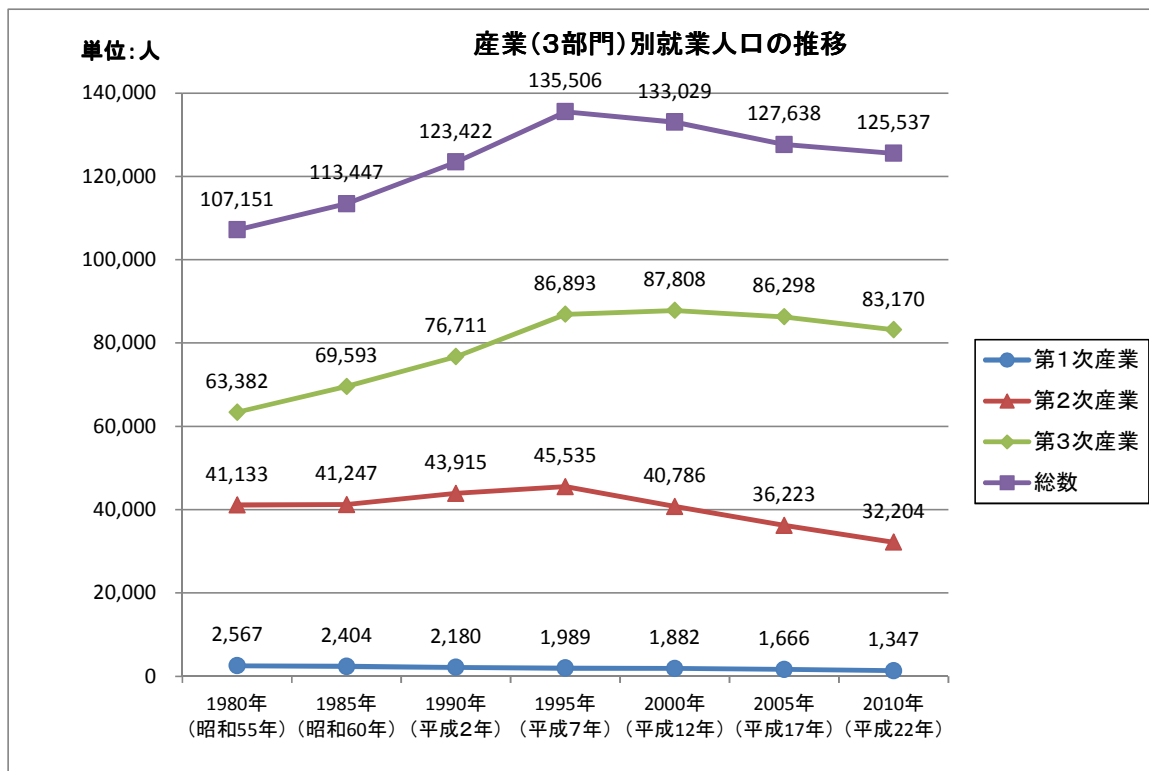


※出典：国勢調査

(8) 産業別就業人口の推移

本市の産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業の減少が続いており、1980（昭和55）年からの30年間で約半数になっています。

第2次産業及び第3次産業は増加傾向にありましたが、第2次産業は1995（平成7）年、第3次産業は2000（平成12）年をピークに減少に転じており、市全体の就業人口も減少しています。

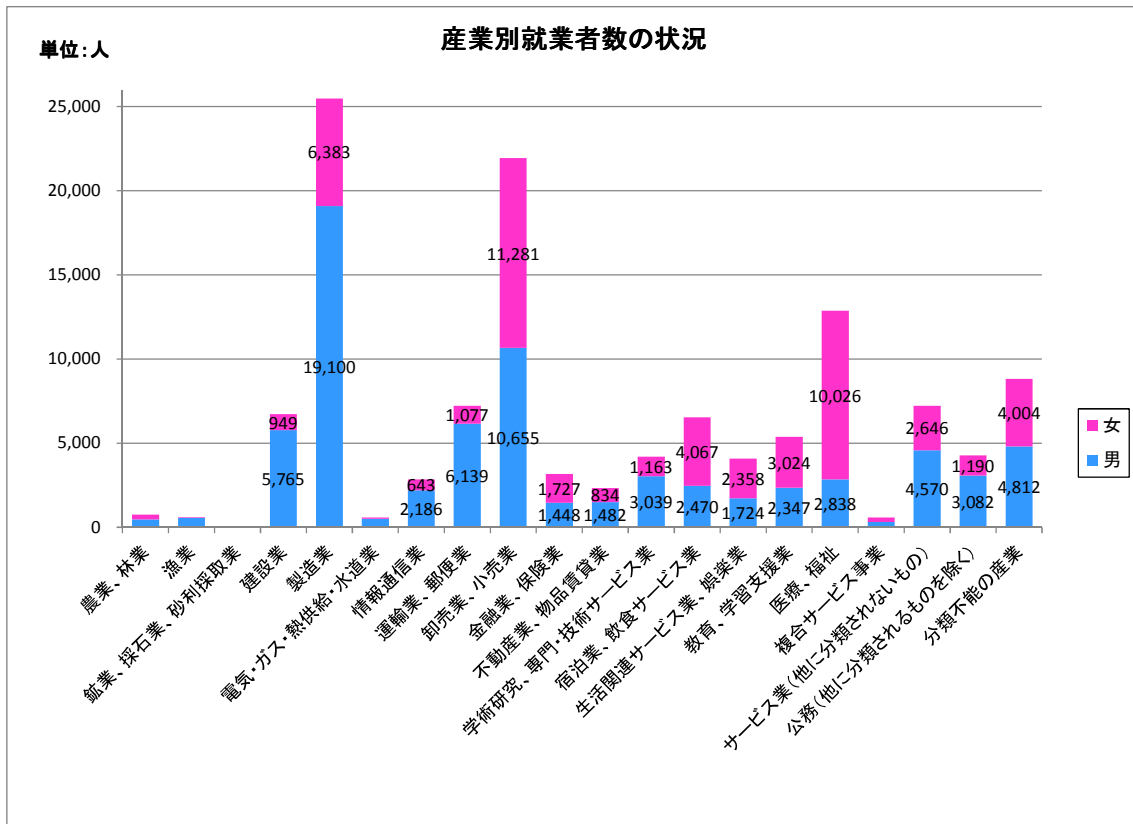


	1980年 (昭和55年)		1985年 (昭和60年)		1990年 (平成2年)		1995年 (平成7年)		2000年 (平成12年)		2005年 (平成17年)		2010年 (平成22年)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	2,567人	2.4%	2,404人	2.1%	2,180人	1.8%	1,989人	1.5%	1,882人	1.4%	1,666人	1.3%	1,347人	1.1%
第2次産業	41,133人	38.4%	41,247人	36.4%	43,915人	35.7%	45,535人	33.9%	40,786人	31.3%	36,223人	29.2%	32,204人	27.6%
第3次産業	63,382人	59.2%	69,593人	61.5%	76,711人	62.5%	86,893人	64.6%	87,808人	67.3%	86,298人	69.5%	83,170人	71.3%
総数	107,151人		113,447人		123,422人		135,506人		133,029人		127,638人		125,537人	

※出典：国勢調査（総数には「分類不能」を含む。）

(9) 産業別就業者数の状況

2010(平成22)年の産業別就業者数の状況は、製造業に就業している者が最も多く25,483人、次いで卸売業、小売業が21,936人、そして医療、福祉が12,864人となっています。

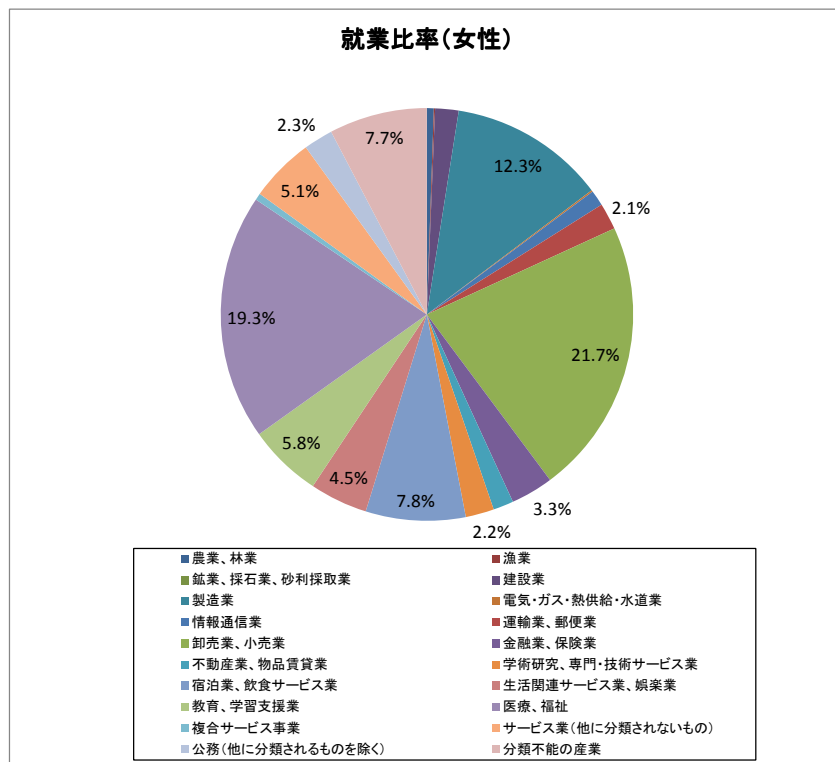
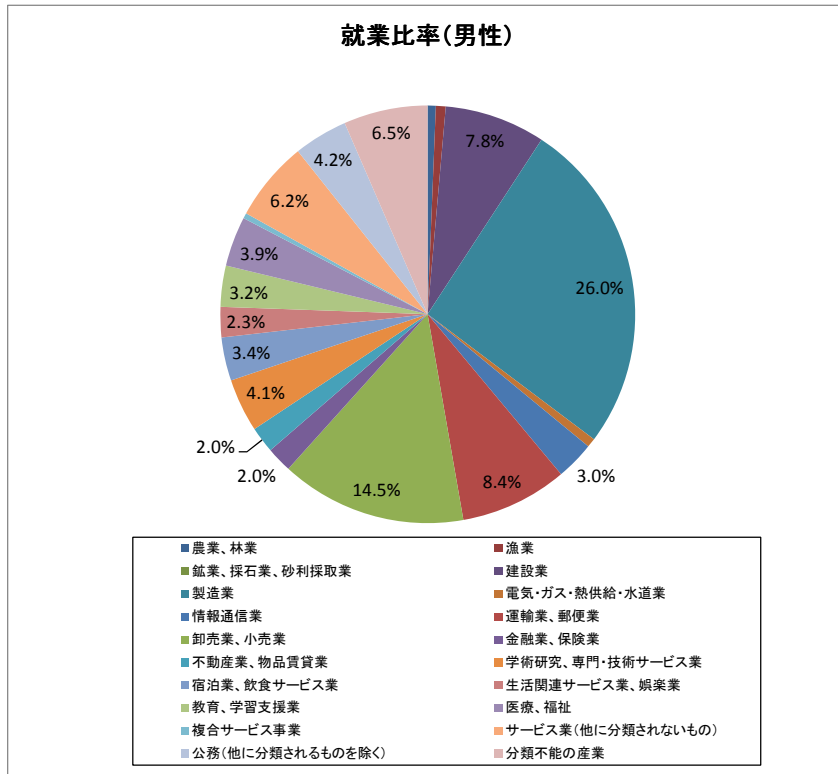


※出典：2010年国勢調査

(10) 男女別就業比率の状況

2010（平成 22）年の就業者数の比率を男女別にみると、男性では、「製造業」に就業している者が最も多く 26.0%、次いで「卸売業、小卸売業」14.5%、「運輸業・郵便業」8.4%、「建設業」7.8%となっています。

女性では、「卸売業、小売業」に就業している者が最も多く 21.7%、次いで「医療、福祉」19.3%、「製造業」12.3%、「宿泊業、飲食サービス業」7.8%となっています。



※出典：2010年国勢調査

IV 国立社会保障・人口問題研究所における人口将来推計（参考）

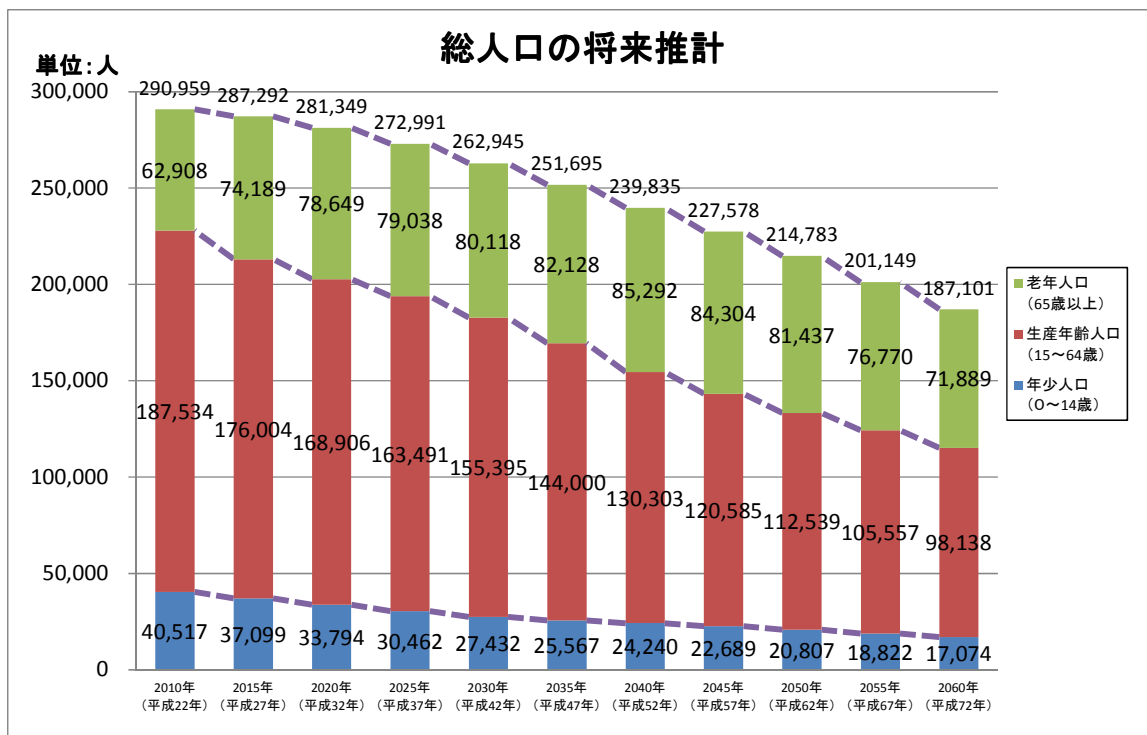
（1）総人口の推計

本市の将来推計人口について、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が2013（平成25）年3月に公表した市区町村別将来人口推計によると、2010（平成22）年に290,959人であった明石市の人口は、2030（平成42）年に262,945人、2010（平成22）年から9.6%減少し、2040（平成52）年には239,835人になるとされています。

この推計のまま人口が減少し続けた場合には、2060（平成72）年の人口は187,101人となり、2010（平成22）年比35.7%減という急激な人口減少が見込まれています。

また、本市の総人口に占める年少人口（0～14歳）の割合は、2010（平成22）年には13.9%でしたが、2060（平成72）年には9.1%に、生産年齢人口（15～64歳）は64.5%が52.5%にそれぞれ減少する見込みとなっています。

一方、高齢化率（65歳以上人口の比率）は、高齢者人口が2040（平成52）年の85,292人をピークに減少するものの、それを上回る総人口の減少により、2010（平成22）年の21.6%が2060（平成72）年には38.4%まで上昇すると予測されています。



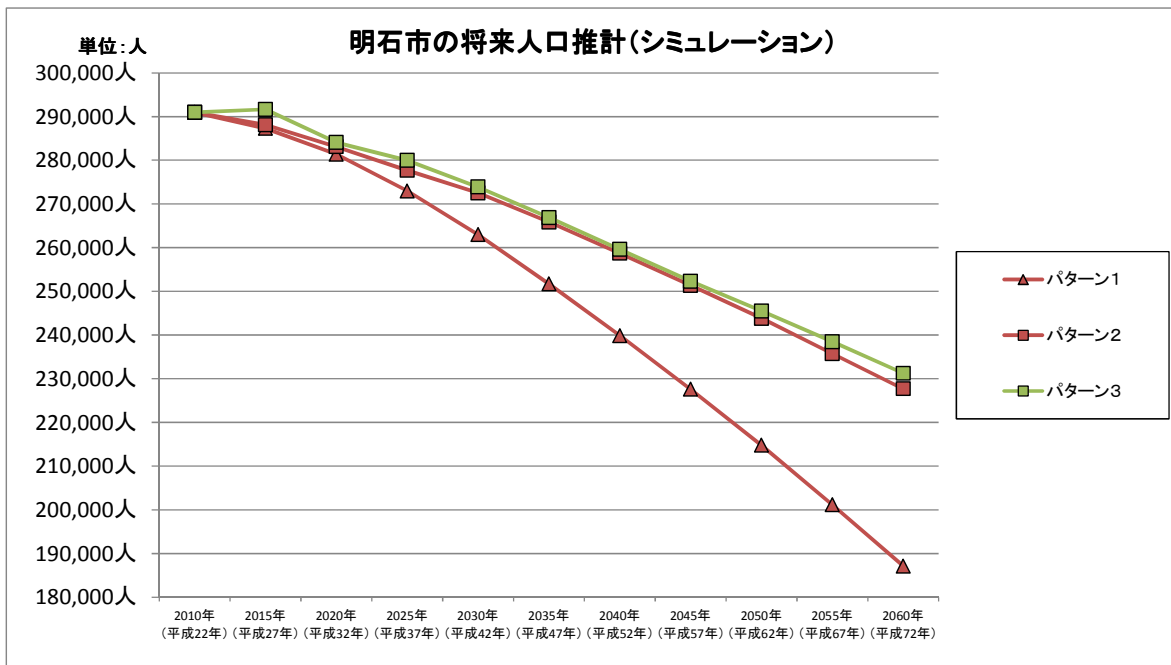
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
年少人口 (0～14歳)	40,517人	37,099人	33,794人	30,462人	27,432人	25,567人	24,240人	22,689人	20,807人	18,822人	17,074人
	13.9%	12.9%	12.0%	11.2%	10.4%	10.2%	10.1%	10.0%	9.7%	9.3%	9.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	187,534人	176,004人	168,906人	163,491人	155,395人	144,000人	130,303人	120,585人	112,539人	105,557人	98,138人
	64.5%	61.3%	60.0%	59.9%	59.1%	57.2%	54.3%	53.0%	52.4%	52.5%	52.5%
老年人口 (65歳以上)	62,908人	74,189人	78,649人	79,038人	80,118人	82,128人	85,292人	84,304人	81,437人	76,770人	71,889人
	21.6%	25.8%	28.0%	28.9%	30.5%	32.6%	35.6%	37.0%	37.9%	38.2%	38.4%
総数	290,959人	287,292人	281,349人	272,991人	262,945人	251,695人	239,835人	227,578人	214,783人	201,149人	187,101人

(2) 将来の総人口に関するシミュレーション

本市の長期的なビジョンを策定するために、(1)の推計人口をもとに将来の総人口について以下の3つのパターンによるシミュレーションを行いました。

【推計方法】

	区分	合計特殊出生率	社会動態
パターン1	社人研の推計に準拠	1.35～1.41	対策なし
パターン2	パターン1において合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準の2.07まで上昇すると仮定	2020年 1.6 2030年 1.8 2040年 2.07に上昇	対策なし
パターン3	県の人口ビジョン 出生数の減少に歯止めをかけ、現状の出生数を維持する	2025年に1.6 2040年に1.9 2060年に2.0に上昇	国の総合戦略と県独自の対策による移動数を加算



	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
パターン1	290,959人	287,292人	281,349人	272,991人	262,945人	251,695人	239,835人	227,578人	214,783人	201,149人	187,101人
パターン2	290,959人	288,087人	283,054人	277,719人	272,501人	265,843人	258,686人	251,358人	243,771人	235,731人	227,703人
パターン3	290,959人	291,646人	284,056人	279,946人	273,874人	266,864人	259,598人	252,318人	245,453人	238,424人	231,245人

シミュレーション結果によると、2060(平成72)年の人口は、パターン1が187,101人、パターン2が227,703人、パターン3が231,245人となり、いずれの推計でも中長期的には人口減少は避けられない結果となっています。

また、2020(平成32)年の人口はいずれも28万人程度になると見込まれており、明石市第5次長期総合計画で目標と設定している「おおむね29万人」を達成するには、パターン3よりも更に人口減少を抑制する必要があります。

(3) 各パターンにおける年齢区分別人口の推計・比較

各パターンにおける5年ごとの年齢3区分別人口比率は以下のとおりです。

		2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
パターン1	年少人口 (0～14歳)	40,517人 13.9%	37,099人 12.9%	33,794人 12.0%	30,462人 11.2%	27,432人 10.4%	25,567人 10.2%	24,240人 10.1%	22,689人 10.0%	20,807人 9.7%	18,822人 9.3%	17,074人 9.1%
	生産年齢人口 (15～64歳)	187,534人 64.5%	176,004人 61.3%	168,906人 60.0%	163,491人 59.9%	155,395人 59.1%	144,000人 57.2%	130,303人 54.3%	120,585人 53.0%	112,539人 52.4%	105,557人 52.5%	98,138人 52.5%
	老年人口 (65歳以上)	62,908人 21.6%	74,189人 25.8%	78,649人 28.0%	79,038人 28.9%	80,118人 30.5%	82,128人 32.6%	85,292人 35.6%	84,304人 37.0%	81,437人 37.9%	76,770人 38.2%	71,889人 38.4%
	総数	290,959人	287,292人	281,349人	272,991人	262,945人	251,695人	239,835人	227,578人	214,783人	201,149人	187,101人
パターン2	年少人口 (0～14歳)	40,517人 13.9%	37,896人 13.2%	35,499人 12.5%	35,192人 12.7%	36,242人 13.3%	38,115人 14.3%	38,598人 14.9%	37,345人 14.9%	36,068人 14.8%	34,828人 14.8%	34,012人 14.9%
	生産年齢人口 (15～64歳)	187,534人 64.5%	176,002人 61.1%	168,906人 59.7%	163,489人 58.9%	156,140人 57.3%	145,601人 54.8%	134,795人 52.1%	129,709人 51.6%	126,266人 51.8%	124,133人 52.6%	121,802人 53.5%
	老年人口 (65歳以上)	62,908人 21.6%	74,189人 25.7%	78,649人 27.8%	79,038人 28.4%	80,119人 29.4%	82,127人 30.9%	85,293人 33.0%	84,304人 33.5%	81,437人 33.4%	76,770人 32.6%	71,889人 31.6%
	総数	290,959人	288,087人	283,054人	277,719人	272,501人	265,843人	258,686人	251,358人	243,771人	235,731人	227,703人
パターン3	年少人口 (0～14歳)	40,517人 13.9%	37,660人 12.9%	35,808人 12.6%	35,523人 12.7%	35,846人 13.1%	35,898人 13.5%	36,001人 13.9%	36,011人 14.3%	36,045人 14.7%	36,241人 15.2%	36,305人 15.7%
	生産年齢人口 (15～64歳)	187,534人 64.5%	178,671人 61.3%	169,409人 59.6%	164,832人 58.9%	157,152人 57.4%	147,873人 55.4%	137,121人 52.8%	130,737人 51.8%	126,595人 51.6%	123,980人 52.0%	121,404人 52.5%
	老年人口 (65歳以上)	62,908人 21.6%	75,315人 25.8%	78,839人 27.8%	79,591人 28.4%	80,876人 29.5%	83,093人 31.1%	86,476人 33.3%	85,570人 33.9%	82,813人 33.7%	78,203人 32.8%	73,536人 31.8%
	総数	290,959人	291,646人	284,056人	279,946人	273,874人	266,864人	259,598人	252,318人	245,453人	238,424人	231,245人

年少人口(0～14歳)の比率をみると、出生率が向上すると仮定したパターン2、3においては、2025(平成37)年から増加に転じ、人口構造の若返りが起きています。

生産年齢人口(15～64歳)の比率をみると、2060(平成72)年時点ではパターン1～3との間に大きな差はみられません。

老年人口(65歳以上)の比率をみると、パターン1においては一貫して増加傾向にあり、パターン2、3においては2045(平成57)年をピークに、それぞれ減少に転じています。

これらのことから、少子高齢化の進行に歯止めをかけるには、出生数を増やす取り組みを進めること、及び転入者を増やし転出者を減らしてより社会動態を改善させることが不可欠であり、早期に必要な施策を打ち出し、継続的に取り組むことにより、今後の人口推移が大きく改善していくものと考えます。